

首都圏の市区町村の魅力に着目した人口移動に関する基礎的研究

東京理科大学大学院	学生会員	○木挽屋 正博
東京理科大学理工学部	フェロー会員	内山 久雄
東京理科大学理工学部	正会員	日比野 直彦
東京理科大学大学院	学生会員	原田 泰行

1. はじめに

首都圏では、居住環境の悪化、大規模な開発地域の人口未定着等の問題が発生している。これらの問題に対し、地方自治体は何らかの対策が必要不可欠となってきた。一方、首都圏内では、依然として活発に人がより魅力的な地域へ移動している。この点からも、東京圏居住者にとっての居住地に対する魅力とは何かを把握し、またそれと同時に、地方自治体がどのような政策を施しているかを把握することが重要である。そこで、本研究では、東京圏居住者の意識からみた魅力ある地域および住みたい地域¹⁾、自治体の政策担当部署の視点から把握している人口移動の現状や移動要因²⁾の両者の視点を参考にし、首都圏での人口の転出および転入の要因を把握するために、市区町村間の偏差に着目した首都圏人口移動モデルの構築を試みる。

2. 東京圏居住者の住みたい地域、理想の居住地と行政側からみた人口移動要因

旧国土庁計画・調整局は、平成4年に東京圏居住者に対して、「各地域の最大の魅力」、「現居住地の魅力」についての意識調査を実施している。意識調査の結果から、「東京圏現居住者からみた最大の魅力」は居住環境、経済基盤、教育、文化等の各要因が、「現居住地の魅力」は居住環境、安全、経済基盤の各要因が、「現居住地に不足しているもの」は居住環境、経済基盤、健康、医療等の各要因があげられる。

また、旧国土庁計画・調整局は、平成7年に全国の市町村及び東京23区の政策担当部署に対し、人口の社会増減に影響を与えているできごと、施策についての意識調査も実施している。意識調査の結果から、「人口の社会増加要因」は居住環境、労働環境、経済基盤等の各要因が、「人口の社会減少要因」は経済基盤、労働環境、居住環境等の各要因および住民の価値観、ライフスタイルの変化等があげられる。また、「人口の社会増加に影響を与えていると評価できる施策」は、どの都市圏も交通施設整備や居住環

境の整備をあげており、人口定着のために各自治体が地域整備に重点を置いていることが確認できる。

3. 人口移動要因の検討

転出要因については、東京圏居住者が移り住みたいと思う魅力の意識調査の結果から、住宅の整備、公園・緑地の整備、職場が近い、医療施設の充実、街並みの整備があげられ、行政側が把握している人口移動要因の意識調査の結果から、宅地開発の推進、自然環境の保護、工場の閉鎖、高齢者および障害者への政策、景気の変化があげられる。これらから代理指標として、着工新設住宅戸数、持ち家率、都市公園面積、工場数、医療施設数、都市計画街路実施延長率、市区町村民税を本分析における転出要因とする。

転入要因については、東京圏居住者が移り住みたいと思う魅力の意識調査の結果から、住宅の整備、商業施設の充実、街並みの整備、交通が便利、社会基盤施設の整備があげられ、行政側が把握している人口移動要因の意識調査の結果から、宅地開発の推進、商業施設の充実、道路の整備、鉄道の整備、交通渋滞や騒音の悪化があげられる。これらから代理指標として着工新設住宅戸数、小売業商店数、道路密度、東京駅までの所要時間、道路における鉄道、下水道の普及率、道路における鉄道との立体交差率を本分析における転入要因とする。

4. 首都圏人口移動モデルの構築

人口移動を分析していく上で、地域整備状況と転入人口および転入人口が互いに関連していると考えられる。人口移動を把握するためには、地域整備状況と転入人口および転入人口の両面を把握する必要があり、さらに人口移動は市区町村の魅力である地域整備状況に大きく依存すると考えられる。

本研究では、東京駅から半径50km圏内に含まれる207

キーワード 人口移動、意識調査、魅力

連絡先

〒278-8510 千葉県野田市山崎2641 TEL 04-7124-1501 EXT 4058

市区町村を対象に、転出入口および転入人口データを目的変量、上述した地域整備等を考慮した人口移動要因を表すデータを説明変量として重回帰分析を行い、首都圏転出モデルおよび首都圏転入モデルからなる首都圏人口移動モデルを構築する。対象地域を市区町村単位とするのは、地方自治体で市区町村が政策として立案できる最小単位でありかつ地域整備データが存在する最小単位でもあるからである。また住民の意見をまとめて反映できる最小単位でもあるとも考えられる。

ここで、転出入口および転入人口データとして、住民基本台帳³⁾より昭和61年、平成3年、平成8年のデータを用いる。また、人口移動要因を表すデータとして、統計で見る市区町村のすがた⁴⁾より昭和55年、昭和60年、平成2年、平成7年のデータを用いる。本分析では地域整備による効果は次年以降の人口移動に反映され则认为、転出入口および転入人口データと移動要因を表すデータとの間に1年のタイムラグを設けることとする。また、市区町村間の偏差を考慮して人口移動は発生していると仮定していることから、すべての分析データを対象市区町村のデータと首都圏の全市区町村データの平均との比に変換して用いている。

5. 分析結果

表1．首都圏転出モデル

転出要因	偏回帰係数	t値
前年の人口1人当たりの市区町村民税比	0.3937	4.426
前年の持ち家率比	-2.245	-18.86
前年の人口1人当たりの都市公園面積比	-0.1198	-4.187
前年の可住地工場数密度減少比	0.3664	3.154
前年の可住地医療施設数密度減少比	0.2519	1.714
前年の可住地着工新設住宅戸数密度減少比	0.1679	2.531
前年の都市計画街路実施率延長比	-0.2397	-3.364
定数項	2.424	9.027

決定係数：0.6133

表1の首都圏転出モデルの推計結果から、転出要因として持ち家率が高い影響力を持っていること、人口1人あたりの市区町村民税の増加および工場数と医療施設数と着工新設住宅戸数の減少が転出を促進していること、人口1人当たりの都市公園面積および都市計画街路実施率延長の増加が転出を抑えていることが読み取れる。

表2．首都圏転入モデル

転入要因	偏回帰係数	t値
前年の道路密度比	0.1045	4.288
前年の下水道普及率比	0.05902	1.415
前年の小売業商店数密度比	0.06446	3.409
前年の可住地着工新設住宅戸数密度比	0.8140	28.20
前年の道路における鉄道との立体交差率比	0.08893	2.060
前年の東京駅までの所要時間比	-0.1211	-4.229

決定係数：0.8697

表2の首都圏転入モデルの推計結果から、転入要因として着工新設住宅戸数が強い影響力を持っていること、着工新設住宅戸数、道路密度、小売業商店数、道路における鉄道との立体交差率、下水道普及率が転入を促進していることが読み取れる。このことから、首都圏内において重点的に住宅地、社会基盤整備、商業施設が整備された市区町村に多くの人口が転入する傾向が伺える。

6. おわりに

市区町村が政策で行うことができる要因を考慮した首都圏人口移動モデルが構築できたことにより、どのような整備を行えば首都圏の市区町村の転出および転入に影響するのか示せた。すなわち、新規開発地域に人口を定着させるためには、首都圏転出モデルより街並みを都市計画どおり整備することと、首都圏転入モデルより道路における鉄道との立体交差の整備、商業施設の充実が重要であることが示せた。また、純移動人口が減少している地域の特徴として、市区町村民税が高く、持ち家を前提とした宅地開発、都市公園の整備を推進していないことがあげられることから、転出を抑制するためには、首都圏転出モデルより都市公園の整備、医療施設数の充実、高層マンションの建設が重要であることが示せた。

本研究は、人口移動を把握する上の基礎的な研究である。この研究をさらに発展していく上で、今後の課題として、人が移り住みたいと思う魅力と行政が考える人口移動要因の相違を見ていくことが必要である。

【参考文献】

- 1) 国土庁計画・調整局：魅力ある地域、住みたい地域、大蔵省印刷局、1993
- 2) 国土庁計画・調整局：どこががちう人の移り住むまち、大蔵省印刷局、1997
- 3) 総務庁統計局：住民基本台帳、大蔵省印刷局、1986～1996
- 4) 総務庁統計局：統計で見る市区町村のすがた、大蔵省印刷局、1980～1995